



# 共助型買物サービス「おたがいマーケット」等（奈良県奈良市月ヶ瀬地区）

つぎがせ



デジタル田園都市国家構想  
DIGIDEN

## 【地域の概況と課題】

- 奈良市月ヶ瀬地区（旧月ヶ瀬村）は、奈良市の東部、県境に位置する人口約1,200人、世帯数450世帯の中山間地域
- 人口は、10年間で約2割減、老年人口が48%を占め（令和5年12月現在）、買物をはじめ各種サービス水準や地域コミュニティの機能低下が課題

## 【対応方向と特徴】

- 地区の住民生活の質の向上と環境・社会・文化・経済の保護活性化を目指すため、地域支援組織「一般社団法人LocalCoop大和高原」を設立し、住民参画の下で、地域拠点となる月ヶ瀬ワーケーションルーム「ONOOONO」を運営するとともに、日本郵政と協力し、「共助型買物サービス（おたがいマーケット）」、「大和高原直送便」のサービス提供等を実施
- 「おたがいマーケット」は、日本郵便とネットスーパーの協業により、郵便局の既存の物流網を活用し、都市部から離れた地域での買物を可能にする持続可能なサービス
- また、「大和高原直送便」は、郵便局の「ほすちよこ便」を活用し、地域の農産物の市街地への流通を促進するサービス（おたがいマーケットとは逆の向き）
- これらにより、地区の買物環境の改善とともに、地域コミュニティの維持・強化、地域の産業振興、地域と市街地の交流促進など関係人口の創出等にも寄与

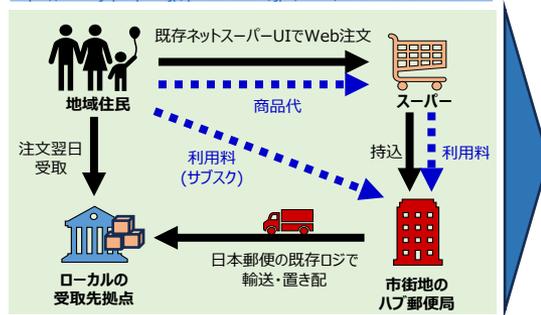
## ＜地域の位置関係と既存の物流網＞



- ・日本郵便の物流は、物量の多寡に関わらず、市中心部と市東部との間を毎日3往復し、一部の時間帯には余積がある
- ・物流ハブとなる郵便局の近隣にはスーパーの出荷拠点があり、一方、地域拠点の近隣には地元農産物の直売所があり、両拠点間の輸送は容易に、日本郵便の既存物流を活用可能
- ・既存のリソースを活用して輸送することで、地域の買物サービスと市街地への農産物の流通コストを抑制

## 「おたがいマーケット」の流れ（上り）

<https://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/2024/20240314187732.html>



- ✓ 毎月定額（サブスク）負担で、地域内の拠点においてネットスーパーの商品が受け取れるサービス
- ✓ 既存の物流網を活用し、住民・自治体・企業等が互いに歩み寄ることでコストを抑制し、持続可能性を確保
- ✓ 受取先拠点は、地域内のコミュニケーションを経て設定。拠点で何をするかは、地域住民に委ねられる



複数注文分を一か所へ一括配送かつ置き配（利用者ごとにコンテナに封入）



利用者は、地域拠点に訪れて受け取り



買物をきっかけに交流促進等

## 「大和高原直送便（ほすちよこ便）」の流れ（下り）

[https://www.post.japanpost.jp/notification/pressrelease/2023/00\\_honsha/0921\\_01.html](https://www.post.japanpost.jp/notification/pressrelease/2023/00_honsha/0921_01.html)

